

令和 3年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	山岸 潤
		全体計画						経費区分		-		内線	3243
事務事業名	4120 住民基本台帳ネットワーク事業												
所 属	120500 市民環境部・市民課												
施 策	17024100 ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	020301 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費											
	事業	030000 住民基本台帳ネットワーク事業											
事業目的							事業概要・効果						
マイナンバー制度運用開始により、個人番号生成要求等を住民基本台帳ネットワークシステムを経由して行い、統合端末に一本化した機器により個人番号カードの交付や電子証明書の発行等を行う。							住民基本台帳ネットワークシステムは、住民利便の増進と行政の合理化に資するために構築された全国共通の本人確認ができるシステムであり、当該システムを利用し、市民の本人確認情報を管理・運用している。 マイナンバーカード交付等の窓口対応等を着実にを行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図った。 マイナンバーカード交付等の窓口対応等を着実にを行った。	基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図る。 マイナンバーカード交付等の窓口対応等を着実にを行う。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図る。 マイナンバーカード交付等の窓口対応等を着実にを行う。	基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図る。 マイナンバーカード交付等の窓口対応等を着実にを行う。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図る。 マイナンバーカード交付等の窓口対応等を着実にを行う。	基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図る。 マイナンバーカード交付等の窓口対応等を着実にを行う。

指標名	客観性のある定性的な指標なし					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和2年度 決 算	令和3年度 予 算
事業費		10,836	27,819
特定財源	国庫支出金	8,324	25,001
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	2,818
一般財源		2,512	0
人員数(人)	正規職員	1.4	1.5
	嘱託職員	3.3	4.3
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	9,755.2	10,452.0
	嘱託職員	10,391.7	13,540.7
	臨時職員	0.0	0.0
	計	20,146.9	23,992.7
市民一人当たりの経費		0.6	1.0
総額		30,982.9	51,811.7

(単位：千円)

令和2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	84	消耗品84
12節 委託費	1,518	住基ネットオペレーション代行462、住基ネット機器保守1,056
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	9,234	会計年度任用職員報酬5,826、期末手当617、社会保険料939、費用弁償97、郵便料218、ハウジングサービス1,205、統合端末利用料332

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	248	消耗品91、印刷製本費157
12節 委託費	1,518	住基ネットオペレーション代行462、住基ネット機器保守1,056
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	12,476	個人番号カード関連事務交付金12,476
その他	13,577	会計年度任用職員報酬7,938、期末手当1,271、社会保険料1,435、費用弁償132、郵便料1,264、ハウジングサービス1,205、統合端末利用料332

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	基礎自治体として必要不可欠な事務。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	マイナンバーカードの申請交付件数が多いが、職員体制や統合端末等の体制を強化して交付事務等を遅滞なく行っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	システム、受付処理方法の検討など、効率化について検討している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

基礎自治体にとって不可欠な事務。今後も基準やセキュリティーポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を行っていく。
 マイナンバーカードの申請や交付件数が急増し、職員体制を強化して対応した。

